

令和 2 年 6 月 10 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05752

研究課題名(和文)よりよい生活再建に向けた移転再定住計画プロセスの解明：台風ハイアン被災地を対象に

研究課題名(英文) Understanding resettlement processes for better community rebuilding: Focusing on typhoon Haiyan affected regions

研究代表者

井内 加奈子 (Iuchi, Kanako)

東北大学・災害科学国際研究所・准教授

研究者番号：60709187

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：近年、被災後の復興では、将来リスク軽減を目指した移転・再定住施策が重視される。その適切な実施には、効果的な復興のガバナンスと円滑な住民の生活再建過程が鍵を握る。ガバナンス構造は事業推進に関わる権力の所在で決まるが、この変化は、移転・再定住事業の遅延に繋がるだけでなく、生活再建全般に影響する。また住民は、復興初期は災害リスク低減を望む一方、復興後期では生活環境を重視することが確認され、生活環境整備による持続可能な発展の実現が重要であることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大規模災害からの復興における計画学的視点に基づく移転・復興論への期待は高まる一方、実践過程に関する詳細な追跡調査・研究は容易ではないため希少であった。その状況下で、効果的な復興のガバナンスと円滑な住民の生活再建過程の理解に繋がる成果を挙げたことは学術的意義が大きい。本成果は適宜、被災地のステークホルダーと共有し、地域再建に貢献した。また、将来の被害軽減を目指した移転・再定住過程についての議論は、現在、国際学術コミュニティに加えて国際社会で展開されており、国内外の援助機関や教育機関、被災地行政と本成果を共有することには大きな社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：Perceptions on the benefits of relocating have changed due to experiences in resettling communities away from hazards to reduce future risk. Generally, effective recovery governance and comprehensive processes to rebuild livelihoods are two key aspects for successful outcomes. Results showed that governance structures during recovery changed depending on which stakeholders hold ultimate power to decide on and implement plans and projects. These structural changes delayed entire resettlement processes and disrupted livelihood rebuilding in the resettlement area. Time also plays a significant role in the way individuals view the potential benefits of relocation. Early on, residents base their decision-making on their own experiences in a disaster, viewing relocation as a way to reduce future hazard risk. However, as time passes, residents' desire to relocate reduces as their lives continue in current situations, and sustaining and developing their life becomes more important.

研究分野：災害復興政策・計画

キーワード：移転再定住 復興政策・計画 生活再建 復興ガバナンス 台風ハイアン(ヨランダ)

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

コミュニティ移転の失敗事例の多さから、移転はいかなる場面でも回避すべき政策だと長らく考えられてきていた。しかし近年、復興における将来の被害軽減を目指した移転・再定住の妥当性について、国際的な議論が活発に展開され、防災・減災を目的とした移転は、災害リスクの低減に加えて、適切な計画・実施プロセスを経ると生活再建の負担を軽減できる可能性があることが示されつつある。しかし、その議論にも関わらず、大規模災害からの復興において円滑な移転・再定住はほとんど実現していない。都市計画学分野では、復興の移転・再定住過程において、計画・実施のありかたが生活再建に与える影響について重要視されてきたが、実際の復興事例に関する研究はいまだ不足している。

2. 研究の目的

多くの被災国では、甚大な災害を契機に減災を考慮した空間作りを目指し、移転・再定住を重要施策の一つに位置づけている。しかし、移転・再定住の計画プロセスが、生活の再建過程に与える影響については、明らかになっていない。特に、土地利用規制とその運用が先進国ほど厳密ではない地域での、移転・再定住計画のプロセスに関する研究は限定的である。これらを踏まえ、本研究では 2013 年の台風ハイアンより、死者・行方不明者合わせて 2,603 人の犠牲者を出し、住宅も約 28,000 軒が大破するといった壊滅的な被害を受けた比国レイテ島のタクロバン市を対象とし、発災より 3 年から 6 年目までの復興において、移転・再定住計画の実施過程とそれに伴う生活再建過程の調査・分析を通して、計画の実施過程が生活再建に与える影響を明らかにし、よりよい移転・再定住のための基礎的な方法論と理論の構築を目指すことを目的とした。

3. 研究の方法

移転・再定住の計画実施過程が与えた生活の再建過程への影響を調査・分析するために、復興ガバナンス(復興に関わるステークホルダーの構造システムと機能)と、生活再建過程の把握に注目した。復興ガバナンスの実態把握のため、国家や地方行政で進められた移転再定住を含む復興計画・事業の取り組みについて、その過程やステークホルダーの関係を調査し、包括的な復興行政の構造と機能を分析した。マニラ首都圏に所在する国家省庁やレイテ島に所在する地域行政機関、タクロバン市役所等の公的部門の職員、加えて、NGO や被災コミュニティのリーダーや住民などの民間部門の人材を対象にしたヒアリングや、関連の既往文献や入手可能な公的資料の収集を通して分析データを整備した。生活再建過程の把握のため、壊滅的な被害を受けたタクロバン市を対象に、市の沿岸地域と移転・再定住先となった北部地域に焦点をあて、被災後の時間経過が移転対象コミュニティの生活環境や住民の移転意識に与える影響を 4 年間にわたり調査した。まず、実施された移転・再定住政策、および、沿岸コミュニティの移転・再定住履歴を調査した後、異なる計画策定プロセス・再定住履歴を経験した 5 つのコミュニティを選別した。次に、選定したコミュニティの沿岸地域と北部地域に居住する住民を対象に、半構造化インタビューでデータを収集した。なお、復興過程において、沿岸部ではかさ上げ道路の建設(防潮堤の役割を担う)による空間整備や、北部地域では居住空間の整備が行われ、生活環境や移転意識に影響を与えたことから、空間の変遷を理解するため、沿岸部と移転先での現地踏査を随時行った。

4. 研究成果

本研究で明らかになった主な成果を以下にまとめる。

(1) 復興ガバナンスについて

復興政策・計画と復興組織の設置

まず、復興政策・計画に関連して以下が行われた。2013 年 12 月に、国家経済開発局(NEDA)により「ヨランダ復興支援:よりよい復興(Reconstruction Assistance on Yolanda: Build Back Better (RAY))」と命名された復興戦略が策定された。RAY では、(1)地方自治体が復興の中心となり活動を進めること、(2)民間とのパートナーシップを構築し復興活動を行うこと、(3)将来の減災のために、危険区域を避け、必要に応じて住民移転を行うこと、等が基本方針として述べられた。この中で言及された、危険区域の土地利用規制に関する論争は長引いたが、最終的な国家の復興方針として、海岸線から 40 メートルの内陸(1976 年発令の the Water Code of the Philippines (PD 1067)を参照)を危険区域とし、区域内の住宅再建を禁止したうえで、従前の居住者は内陸への移転を推奨し、内陸移転先での住宅整備が国の支援制度で行われることが決定された。ただし、最終的な制度の活用は、各自治体に委ねられた。

次に、国家の復興戦略(RAY)の実現に不可欠な、政府機関を含めた諸主体の活動を統括するため、復旧復興にかかる大統領支援室(Office of the Presidential Assistant for Rehabilitation and Recovery: OPARR)が設置された。OPARR は、国家被災自治体の復興計画策定支援を通じて国家レベルの復興計画を策定する責務を担い、170 億ペソ規模の復興予算を確保した。OPARR は、設置された国家省庁から成る 5 つの復興クラスター(インフラストラクチャー、

社会サービス、移転・再定住、生活再建、支援)との調整のみならず、被災自治体、国際機関、民間部門(国際・国内 NGO や民間企業)など、縦横の機関間調整を進めたことが明らかになった(図1)。

復興のフェーズとガバナンス構造の変遷

復興ガバナンス(復興に関わるステークホルダーの構造システム)の変遷に基づき、台風ハイアン発生からの6年間の復興のフェーズは、4つの復興段階に大別できることが明らかになった。

第1フェーズ(2013年11月~2015年4月の約1.5ヶ年)は、国家の復興フレームワークの設置段階と位置づけられ、OPARRの設立と被災地の復興推進のため、Comprehensive rehabilitation and recovery planが策定された段階である。第2フェーズ(2013年11月~2016年10月の約3ヶ年)は、タクロバン市沿岸部の2段階住民移転を含む復興計画と関連事業の実施が行われ、住民移転先のタクロバン市北部開発計画の策定や計画内で示された事業実施のため、各機関との調整・折衝が進められた段階となる。第3フェーズ(2016年11月~2018年2月の1年強)は、復興のスピードを加速させるために、復興推進のための権力が再度国家に戻り、トップダウン方式でほぼ強制的に移転が行われた段階となる。短期間に移転世帯数が2倍以上(約2,000世帯から5,500世帯へ)に増加した。第4フェーズ(2018年2月~現在)は、住民移転事業推進の実権が再度タクロバン市に戻り、移転コミュニティの生活基盤を充実させる目的をもとに、インフラの基盤整備に限定されない、なりわいの再建や社会システムの構築を図っている段階である。

まず、第1フェーズでは、国家OPARRの設立当初は、アキノ政権(当時)が存続する約2.5ヶ年(2013年12月~2016年6月)の間に、復興事業の管理が行われる予定となっていた。しかし実際には、調整機関としての権限のみが与えられ、事業の実施管理は、通常通り、国家省庁が責務を果たすことになり、復興計画作成後の2015年4月にOPARRは解体された(存続は約1.5ヶ年)。次に、第2フェーズでは、移転・再定住の推進が復興の中心事業となっているタクロバン市の復興ガバナンスが、2014年から市の住宅局(後に、住宅・コミュニティ開発局)を中心に構築された。2016年には、Local Inter Agency Committee: LIACが設置され、政府機関・部局や住民組織、NGO等、諸活動者との連携により、包括的な移転政策のもと、住民の移転にむけて整備が進められた(図2)。しかし、住宅、水・電気等の建設と教育・交通サービス供給の遅延、移転者のなりわいの欠如などから、移転先での生活には困難を来し、予定から大幅に遅れた。さらに、第3フェーズでは、台風3周年(2016年11月)のドゥテルテ大統領タクロバン市訪問時の指令に起因し、トップダウンでの移転再定住が進められた。この時期、タクロバン市の復興ガバナンスは全く機能できず、国家住宅局(NHA)が被災コミュニティとのパートナーシップの下、移転・再定住の指揮を執る構造になった。結果、タクロバン市が展開していた包括的な移転のためのプロセスやコンセプトが崩壊した。最後に、第4フェーズでは、タクロバン市を中心としたLIACが再度、住民移転の実権を持つガバナンス構造となり、移転コミュニティの生活基盤の充実を目的に、インフラ整備に限定しない、なりわいやコミュニティの社会構造の再構築を図っている。

このように、復興ガバナンスの構造は、国家-地方間での復興事業推進に関わる権力の所在の変遷と連携して変動することが明らかになった。さらに、復興ガバナンスの構造が変化することは、移転・再定住事業の遅延に繋がるだけでなく、移転先の包括的な整備コンセプトや、そのための実施プロセスにも影響を与えることが判明した。

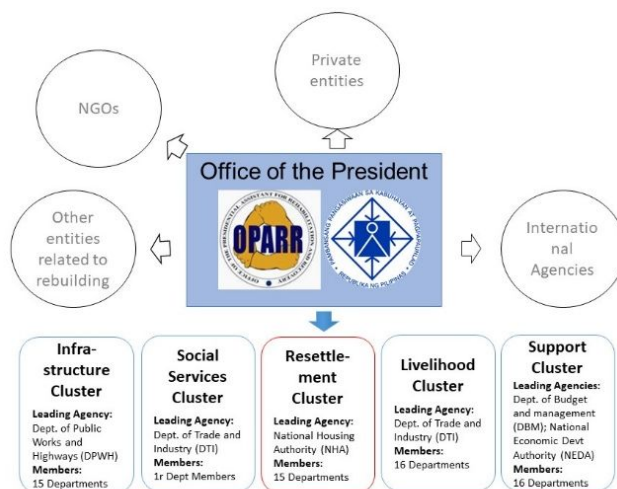


図1 国家の復興ガバナンスの構造

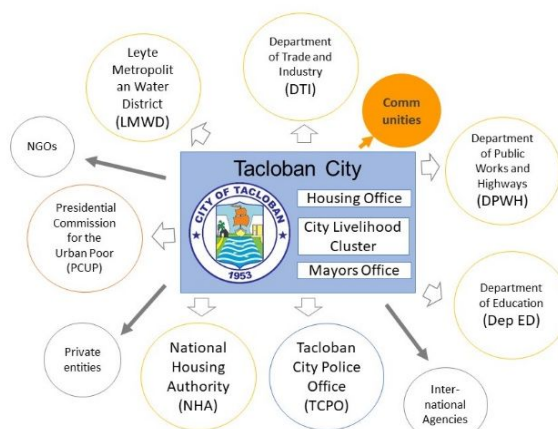


図2 移転・再定住を中心としたタクロバン市の復興ガバナンス構造

(2) 生活再建過程について

被災沿岸部コミュニティの移転・再定住計画と住宅供給

タクロバン市は被災4ヶ月後に、国家復興戦略に沿って居住禁止区域条例（No-dwelling zone）を制定した。被災前はこの居住禁止区域内に、約12,450世帯が居住していたが、全世帯が北部地域への移転対象となった。移転は2段階で計画され、第1段階で市内と北部に設置された仮設住宅（Transitional shelter や Bunkhouse とよばれた）へ、第2段階で恒久住宅へ移転する計画であった（図3）。しかし、準備できた仮設住宅数が、移転対象世帯数を大幅に下回ったことから、実際は、殆どの世帯は仮設住宅に移らず、従前に居住していた沿岸部に一時的に戻り、恒久住宅の完成を待った。沿岸部に戻った世帯には、国際 NGO などが、住宅補修キットを配った他、住宅借り上げのための金銭的支援が行われるなど、様々なプロセスを経て移転再定住が行われた。（図4）。移転先の北部地域は、タクロバン市北部開発計画（Tacloban North Integrated Plan）の下、住宅供給に限定しない、インフラ整備（水道、電気、道路）公共サービス（市役所、小中学校、病院）生活再建のための収入源の設計など、包括的な移転・再定住計画が策定された。

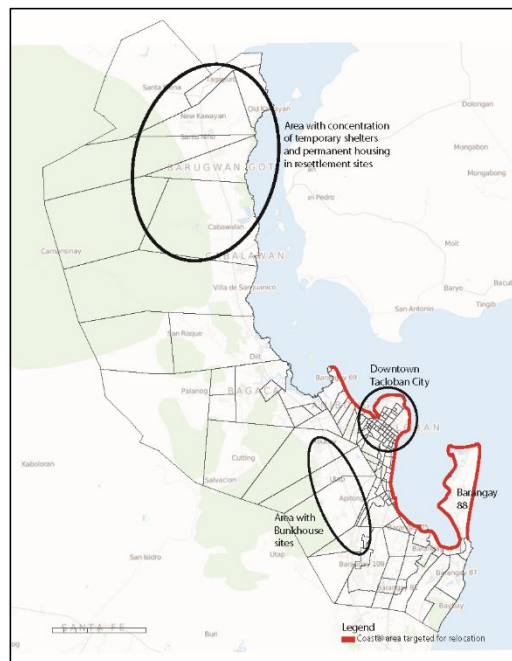


図3 移転対象位置図

仮設住宅と恒久住宅、ステークホルダー

タクロバン市の仮設住宅は、最長で約4年間利用されたことが判明した。種類は、i) 公共事業道路省（DPWH）による Bunkhouse（木造長屋形式）ii) 省庁・慈善団体・NGO などによる Transitional shelters（竹など自然素材を利用）、iii) NGO による住宅借り上げ支援があった。仮設住宅の建設は、市住宅局（当時）が調整役になり、公私の土地所有者との折衝、土地の準備と住宅の建設、住民の移転の管理を行った。仮設住宅に入居出来なかった世帯は沿岸部に戻り、建設材の提供や修復の支援を受けたほか、自助努力で仮設住宅を再建した。

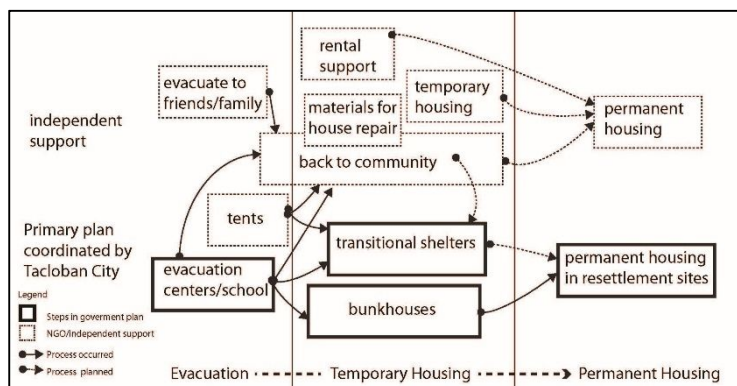


図4 沿岸部住民の移転プロセス

恒久住宅の建設は、2013年被災時に既に初期工事が進められていた、タクロバン市北部開発地域に決定した。移転と住宅の供給は、国家の復興ガバナンスのうち、移転・再定住クラスターを率いる国家住宅局（HNA）によるものと、NGO 等民間によるものに大別できるが、実際の建設には、市住宅局による事業調整の下、建設が進められた。移転先の整備にかかる調整は、i) NHA と市住宅局、ii) NGO と市住宅局、iii) NGO 単独、で行われたことが明らかになった。この調整構造による特徴的な違いは、以下の通りである。NHA 資金により建設された移転先の完成は早かった（第1号は2015年中旬）が業務の再委託が多く、住宅の質が悪くインフラも整備されなかった。一方、NGO 主導による移転先の整備は、長く時間を要した（2020年中旬）ものの、コミュニティの参加型プロセスが重視された。

生活再建過程と対象コミュニティの変遷（生活環境・移転意識）

移転・再定住過程を理解するために、被災沿岸部と北部移転先の双方で選定した5つのコミュニティを対象に、半構造化した住民インタビューによって4年間の変遷を追った。この結果、まず、沿岸部のインタビュー対象者の3/4は被災後、約半年以内に、従来の居住地内に住宅を再建していることが明らかになった。ただし、生活環境や移転意識は、復興のフェーズと関連して変遷があった。

まず、復興の第1フェーズ（2013.11～2015.4）のインタビュー調査では、沿岸部に居住する世帯の多くは、従前に同地区に居住を構えていた世帯であることが明らかになった。地区に戻った理由の多くは、「他に行くところがない」である。沿岸部に居住していた一部の世帯には仮設住宅も与えられたが、劣悪な衛生状態（特に市中心部にあった bunkhouse）に順応できず、従前地域に戻ったとの理由も挙げられた。この時期の沿岸部住民は、高潮被害の心配がない市北部への移転を心待ちにしており、行政（主にタクロバン市）に寄せた信頼も厚かった。

復興の第2フェーズ（2015.5～2016.10）後半に行ったインタビュー調査では、沿岸部の居住者は、「被災から半年以内に戻った世帯」と、「台風前に同地区に居住し、一旦、別地域に居住し

たものの、諸事情で戻った世帯」が混在していることが判明した。前者は、恒久住宅の完成を待ち、後者は、マニラ首都圏やセブ都市圏などの大都市での生活に挑戦した後、従前地域に戻った世帯が目立った。また、新しく建設された恒久住宅へ移転したものの、水・電気の供給やなりわい・教育システムの欠如から、満足な生活が送れない不満により戻った世帯もあった。沿岸部住民は、インフラや生活のための整備が進まない北部での困難なライフスタイルについての情報入手しはじめていたものの、この段階では、移転に対して引き続き前向きで、行政への信頼も大きかった。

復興の第3フェーズ（2016.11～2018.2）と第4フェーズ（2018.2～現在）のインタビュー調査からは、移転・再定住の一時中断後、新たなフェーズに移行したことが明らかになった。第1・第2フェーズで沿岸部に戻った世帯が順次、移転先に住宅を得たほか、引き続き恒久住宅の完成を待つ世帯、従前の居住者ではない新たな住民等が混在した。移転先に住宅を得た住民は、「移転先の生活環境が未整備である」ことを理由に、移転先と沿岸部の双方に住宅を持って生活を続け、恒久住宅を待つ世帯は、「生活環境が未整備な地域への移転は望ましくないため希望しない」と答え、新たに流入した住民は、「市中心部へのアクセスが良く利便性が高い」ことを理由に、沿岸部での居住を行っていることが明らかになった。この段階では、恒久住宅の遅れや、移転先での困難な生活状況を実感しており、行政への信頼は低下していることが分かった。

ハザードリスクとソーシャルリスクのトレードオフ

生活再建過程の調査・分析の結果、被災直後の復興第1フェーズでは、住民は将来のハザードリスクを軽減する欲求が高く、移転に肯定的であった。第2フェーズになると、進捗の遅い移転先の整備状況を理解しつつも、肯定的に移転を捉えていた。しかし、第3フェーズ以降は、移転地の整備状況に対する不満や、住民の生活が再確立されたことにより、移転を否定的に捉えはじめたことが分かった。これらのことから、復興の初期段階では、受けた自然災害への反応として、ハザードリスクの低減を望む一方、時間が経過した復興後期に向けて、より良い状態での生活の継続を重視し、生活と経済発展を介した持続可能な発展の実現がより重要となることが分かった（図5）。

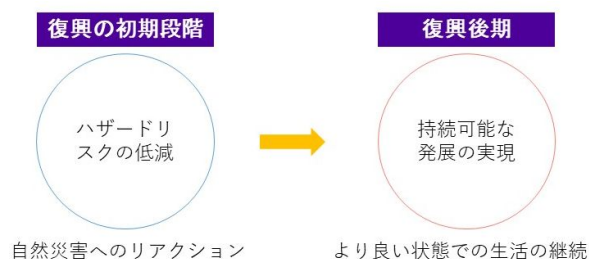


図5 ハザードリスクとソーシャルリスク

(3) 得られた成果の国内外における位置づけ・インパクトと今後の展望

本研究は、復興ガバナンスと生活再建過程に注目し、被災後の復興においてますます重要度が高まっている移転・再定住に関する計画・実施のプロセスについて、壊滅的な被害を受けた比国レイテ島のタクロバン市を対象に分析を行った。復興ガバナンスに関する研究への需要は高まっているが、復興に関わるステークホルダーの構造と機能を対象とした研究はまだまだ限定的である（Tierney, 2012）。生活再建過程においても、適切な計画・実施プロセスを踏むことで生活再建への負担を軽減できる可能性が示されているものの（Kim & Olshansky 2014）、コミュニティの生活環境や移転意識の変遷についての事例研究は十分に行われていない。上記の背景の下、復興過程において長期にわたる定点調査を通して、移転・再定住の計画・実施プロセスを解明したことは、国際的な議論に資することができる成果であると言える。

本研究は、10の雑誌論文（うち査読付き論文（8）、国際共著論文（6）、オープンアクセス（1））、27の学会発表学会（うち招待講演（11）、国際学会（21））、3つの図書、3つの国際研究集会の成果があり、国内外の学会に十分なインパクトを与えることができた。更に、国際機関においても研究の成果を共有することができた。

今後は、本件で解明した、移転・再定住計画と実施のプロセスにおける復興ガバナンスと生活再建過程をベースラインとして、復興事業の実施が先進国ほど厳密では無い地域での、移転・再定住計画の研究を継続し、国際的な共通枠組みを提示することで、災害後の移転・再定住計画の策定に資する学術的な理論を構築する。

参考文献

Tierney, K. (2012). Disaster governance: Social, political, and economic dimensions. *Annual Review of Environment and Resources*, 37, 341-361. Doi: <https://doi.org/10.1146/annurev-environ-020911-095618>

Karl Kim & Robert B. Olshansky (2014). The theory and practice of building back better. *Journal of the American Planning Association*, 80(4), 289-292, DOI: 10.1080/01944363.2014.9885

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 6件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Iuchi, K., Jibiki, Y., Solidum, R., Santiago, R.	4. 巻 -
2. 論文標題 Natural Hazards Governance in the Philippines	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Oxford encyclopedia of natural hazards governance	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/acrefore/9780199389407.013.233	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Iuchi, K., Maly, E.	4. 巻 57
2. 論文標題 3 years following Typhoon Yolanda: Tracing governments' rebuilding decisions, actions and community rebuilding status	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the 57th Annual Association of Collegiate School of Planning (ACSP) Conference	6. 最初と最後の頁 203, 204
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Iuchi, K., Maly, E.	4. 巻 -
2. 論文標題 Potential for People-Centered Housing Provision in Post-Yolanda Resettlement in Tacloban City, Philippines	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the Environmental Design Research Association (EDRA) Conference	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Iuchi, K., Maly, E.	4. 巻 -
2. 論文標題 Evolving relationships of housing and education recovery within large scale residential relocation in Tacloban City after Typhoon Yolanda	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Proceedings of the 4th ACURD Conference	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松丸亮	4. 巻 28
2. 論文標題 大規模災害後の住宅再建と集団移転地の持続性に関する考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際開発学会第28回全国大会報告論文集	6. 最初と最後の頁 434, 437
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 luchi, K.	4. 巻 1
2. 論文標題 Governing community relocation after major disasters: Three different approaches in Japan, Philippines, and Indonesia	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Proceedings of the 8th National Social Science Congress: Inclusive governance: Gateways for Sustainable Futures	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 luchi, K.	4. 巻 -
2. 論文標題 Rhetoric of recovering resilient - unveiling how building back safer transforms into development for prosperity: A case of post-Yolanda rebuilding	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Lincoln Institute of Land Policy, Descriptive Case Study	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 luchi, K.	4. 巻 59
2. 論文標題 Resettlement of informal coastal residents after typhoon Haiyan: Communities' perspective from a five-year ethnographic observation	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of the 59th Association of Collegiate Schools of Planning (ACSP) Annual Conference	6. 最初と最後の頁 552-524
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Maly, E., Aure, F., Caintic, M.C.I., Sakurai, A., Iuchi, K.	4. 巻 -
2. 論文標題 An investigation of the reality of community-building in Post-Yolanda relocation areas in Tacloban City, Philippines	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Proceedings of the Environmental Design Research Association (EDRA) 50th Conference Sustainable Urban Environments	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Iuchi, K., Mutter, J.	4. 巻 6
2. 論文標題 Governing community relocation after major disasters: An analysis of three different approaches and its outcomes in Asia	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Progress in Disaster Science	6. 最初と最後の頁 100071
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1016/j.pdisas.2020.100071	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 11件 / うち国際学会 21件)

1. 発表者名 Iuchi, K., Maly, E.
2. 発表標題 Dynamics of Large-Scale Resettlement after Coastal Devastation: A Longitudinal Study of Communities in Tacloban, Philippines, after 2013 Typhoon Haiyan
3. 学会等名 43rd Annual Natural Hazards Workshop (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 桜井愛子
2. 発表標題 災害後の教育復興に向けた学校と地域の連携に関する国際比較
3. 学会等名 日本比較教育学会第54回広島大会
4. 発表年 2018年

1 . 発表者名 Sakurai, A.
2 . 発表標題 Role of School Education for Learning From the Past Disaster Experiences: A case of Tohoku, Japan
3 . 学会等名 International STEAM Progress Conference (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Maly, E., Aure, F., Sakurai, A. and Iuchi, K.
2 . 発表標題 An Investigation of the Reality of Community Building in Post-Yolanda Relocation Areas in Tacloban City, Philippines
3 . 学会等名 EmerGreat Asian Streets Symposium/Pacific Rim Community Design Network/Structures for Inclusion (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Maly, E.
2 . 発表標題 Housing Recovery after the 2011 Great East Japan Earthquake
3 . 学会等名 International STEAM Progress Conference (招待講演) (国際学会)
4 . 発表年 2018年

1 . 発表者名 Kanao Iuchi, Elizabeth Maly
2 . 発表標題 3 years following Typhoon Yolanda: Tracing governments' rebuilding decisions, actions and community rebuilding status
3 . 学会等名 57th Annual ACSP Conference (国際学会)
4 . 発表年 2017年

1. 発表者名 Elizabeth Maly, Kanako Iuchi
2. 発表標題 Potential for People-Centered Housing Provision in Post-Yolanda Resettlement in Tacloban City, Philippines
3. 学会等名 "Voice of Place" edra 48 (Environmental Design Research Association) Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 井内加奈子
2. 発表標題 国際社会における長期的災害調査の 意義と展望：タクロバン市の今
3. 学会等名 災害科学国際研究所 金曜フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Elizabeth Maly, Kanako Iuchi
2. 発表標題 Evolving Relationships of Housing and School Recovery within Large Scale Residential Relocation in Tacloban City after Typhoon Yolanda
3. 学会等名 4th ACURD Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松丸亮
2. 発表標題 大規模災害後の住宅再建と集団移転地の持続性に関する考察
3. 学会等名 国際開発学会 第28回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 井内加奈子
2. 発表標題 途上国の住宅復興と医療福祉
3. 学会等名 災害科学国際研究所 第2回実践的防災学（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Iuchi, K
2. 発表標題 Governing community relocation after major disasters: Three different approaches in Japan, Philippines, and Indonesia
3. 学会等名 8th National Social Science Congress: Inclusive governance: Gateways for Sustainable Futures（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 桜井愛子
2. 発表標題 災害後の教育復興プロセスとその課題 - 台風ハイエン後のフィリピン国タクロバン市小学校の事例 -
3. 学会等名 日本比較教育学会第52回大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Iuchi, K
2. 発表標題 Governing post-disaster community relocation in Asia: Learning from three cases after tsunami, storm-surge, and volcanic eruption
3. 学会等名 41st Annual Natural Hazards Research and Applications Workshop, IRCD Researchers Meeting (IRCD)（国際学会）
4. 発表年 2016年

1 . 発表者名 Iuchi, K and Maly, E.
2 . 発表標題 An initial assessment of communities' adaptive capacity in post-disaster relocation in Tacloban City after 2013 Typhoon Yolanda
3 . 学会等名 56th Annual Association of Collegiate School of Planning (ACSP) Conference (国際学会)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Maly, E., Sakurai, A. and Iuchi, K
2 . 発表標題 Linking housing and school recovery post-disaster: Tacloban after typhoon yolanda
3 . 学会等名 USMCA2016: 15th International Symposium on New Technologies for Urban Safety of Mega Cities in Asia (国際学会)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Maly, E. and Iuchi, K.
2 . 発表標題 Modes of resident participation in the housing reconstruction process in Tacloban city, Philippines after 2013 Typhoon Yolanda
3 . 学会等名 10th Conference of the Pacific Rim Community Design Network: Agency and Resilience (国際学会)
4 . 発表年 2016年

1 . 発表者名 Maly, E., Aure, F., Caintic, M.C.I., Sakurai, A., Iuchi, K.
2 . 発表標題 An Investigation of the Reality of Community-Building in Post-Yolanda Relocation Areas in Tacloban City, Philippines
3 . 学会等名 Environmental Design Research Association (EDRA) 50th Conference: Sustainable Urban Environments (国際学会) (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 A Six-Year Rebuilding Effort after Yolanda
3. 学会等名 Symposium on Yolanda Recovery: Reflections and considerations on the rebuilding process (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maly, E.
2. 発表標題 Resettlement in Tacloban North - the situation until now
3. 学会等名 Symposium on Yolanda Recovery: Reflections and considerations on the rebuilding process (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sakurai, A.
2. 発表標題 Expanding an education system in relocation: progress and challenges
3. 学会等名 Symposium on Yolanda Recovery: Reflections and considerations on the rebuilding process (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 Resettlement of informal coastal residents after typhoon Haiyan: Communities' perspective from a five-year ethnographic observation
3. 学会等名 59th Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 Spark Innovation in Learning Design (A case of post-Yolanda rebuilding)
3. 学会等名 59th Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maly, E., Aure, F., Caintic, M.C.I., Sakurai, A., Iuchi, K.
2. 発表標題 An Investigation of the Reality of Community-Building in Post-Yolanda Relocation Areas in Tacloban City, Philippines
3. 学会等名 12th Aceh International Workshop on Sustainable Tsunami Disaster Recovery (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 Reemerging informal settlements after disasters: Coastal residents' perspective after typhoon Yolanda
3. 学会等名 World Bosai Forum 2019: Is relocation an effective solution to increased coastal community resilience? Sharing international perspectives (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桜井愛子
2. 発表標題 災害後の移転先コミュニティにおける学校づくり - フィリピンを事例に -
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Iuchi, K.
2. 発表標題 Reflections on a six-year post-Yolanda rebuilding effort in Leyte
3. 学会等名 Forum on community relocation after large scale disasters (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Iuchi, K. and Maly, E.	4. 発行年 2016年
2. 出版社 CRC Press	5. 総ページ数 362 (209-227)
3. 書名 Residential relocation processes in coastal areas: Tacloban city after typhoon Yolanda, in Coming home after disaster: Multiple dimensions of housing recovery	

1. 著者名 地引泰人・井内加奈子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 六花出版	5. 総ページ数 774 (186-204)
3. 書名 巨大災害発生後における国家レベルの復興組織の評価枠組みの構築に向けて - 国際事例による検証の試み 、吉原直樹・似田貝香門・松本行真編著、東日本大震災と〈復興〉の生活記録	

1. 著者名 桜井愛子	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 250 (149-165)
3. 書名 大災害後の教育復興支援をめぐる国際協力ー日本・アジアの災害被災地での対応(第8章)、片山裕編著、 防災をめぐる国際協力のあり方ーグローバル・スタンダードと現場の間で	

〔産業財産権〕

[その他]

<p><Awards他></p> <p>2017年 ACSP学会GPEIG小委員会のResearch & Teaching Case Studies https://www.gpeig.com/case-studies-for-international-planning/</p> <p>2018年 Case Study Awards. On case titled " Rhetoric of recovering resilient: Unveiling how building back safer transforms into development for prosperity (A case of post-Yolanda rebuilding) ", Lincoln Institute of Land Policy and ACSP.</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	MALY Elizabeth (Maly Elizabeth) (00636467)	東北大学・災害科学国際研究所・准教授 (11301)	
研究分担者	桜井 愛子 (Sakurai Aiko) (00636003)	東洋英和女学院大学・国際社会学部・准教授 (32718)	
研究分担者	松丸 亮 (Matsumaru Ryo) (40708377)	東洋大学・国際学部・教授 (32663)	
研究分担者	姥浦 道生 (Ubaura Michio) (20378269)	東北大学・工学研究科・准教授 (11301)	
研究協力者	SOLIDUM JR Renato (Solidum Jr. Renato)	フィリピン科学技術省・Undersecretary	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	スマガイサイ マリエタ バネズ (Sumagaysay Marieta Banez)	フィリピン学術会議・Executive Director III	
研究協力者	SANTIAGO Ramon (Santiago Ramon)	メトロマニラ開発局・Head	
研究協力者	AURE Faustito (Aure Faustito)	イースタンビサヤス州立大学・The office of research, planning and extension services・Professor/Director	
研究協力者	JOPSON Tedence (Jopson Tedence)	タクロバン市・Tacloban city housing & community development office・Community affairs officer	